

事業コード	H18-建-継-24		区 分	国庫補助 県単独
事業名	地方道路交付金事業(雪寒)		部局課室名	建設交通部 道路課
事業種別	堆雪帯確保		班 名	県道・市町村道班 (tel) 018-860-2493
路線名等	(一) 稲庭関口線		担当課長名	檜森悦朗
箇所名	湯沢市下川原		担当者名	主幹(兼)班長 木村正
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	01	施策名	四季を通じて快適な生活環境の確保
	指標コード	04	施策目標(指標)名	消・融雪施設等整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H16 ~ H19 (4年)		総事業費	5.1億円	国庫補助率	0.60	
事業規模	延長L=978m 幅員W=4.0(7.0)m						
事業の立案に至る背景	<p>本路線は、当該地区と国道398号を介して湯沢市中心部へ向かうアクセスルートであり、地域住民の通勤・通院等の日常生活を支える重要な路線である。</p> <p>しかし、現況は狭隘(車道幅員3.0m)で緊急車両等のすれ違いができず、特に冬期間は普通車の通行も困難な状況である。</p> <p>このことから、地域の防災・救急医療を支え、四季を通じた快適な生活環境を確保するため、道路整備を行うものである。</p>						
事業目的	<p>交通隘路区間の解消(幅員狭小、線形不良)</p> <p>冬期末改良区間の解消</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等		
	事業費	520,000	510,000	-10,000			
	経費 内訳	工事費	329,000	307,000	-22,000	橋梁からボックスカルバートに変更	
		用補費	160,000	172,000	12,000		
		その他	31,000	31,000	0		
	財源 内訳	国庫補助	312,000	306,000	-6,000		
		県債	197,000	193,000	-4,000		
その他		0	0	0			
一般財源	11,000	11,000	0				
事業内容	調査・設計 用地買収補償 改良舗装工	調査・設計 用地買収補償 改良舗装工					
事業の進捗状況	用地買収が完了し、事業の進捗も平成18年度末で9割を超える見込みである。						
事業推進上の課題	特になし						
関連する計画等	あきた21総合計画における「四季を通じて快適な生活環境の確保」を支援する事業 通常砂防工事 内山谷川(平成10年度~17年度)						
情勢の変化及び長期継続の理由	平成17年3月22日に旧湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村が合併し、湯沢市となった。						
事業効率把握の手法及び効果	指標名	路線冬期幅員確保率					
	指標式	冬期幅員確保率(幅員確保済延長/路線実延長)					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	15.9 %		データ等の出典	道路現況調書		
	実績値 b	7.4 %					
達成率 b/a	46.5 %		把握の時期	平成18年7月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	指摘事項への対応

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	一般県民を対象とした道路整備満足度アンケート調査でも、冬期間の快適な道路空間の確保に関する要望が多く寄せられている。 住家連担地区により雪を排雪する事が困難であり、早急な整備必要である。	10点
緊 急 性	現況道路は、幅員狭小(車道幅員3.0m)及び線形不良(最小曲線半径15m)で、特に冬期間の救急車両等の通行に支障があるため、早急に整備する必要がある。	13点
有 効 性	救急医療施設へのアクセス道路となり、整備後の有効性は高い。	19点
効 率 性	道路線形を極力現道と合わせるにより最小限の用地買収面積に留め、また、橋梁計画を見直して函渠構造に変更する等、コスト縮減に努めている。	14点
熟 度	用地買収が完了しており、工事も平成19年度完成予定であることから、事業の熟度は非常に高い。	25点
判 定	ランク ( ) 冬期における安全で安心できる道路空間の確保が必要な道路であり、「必要性」「緊急性」「熟度」の項目で評価点が高く、引き続き実施すべき事業である。	81点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。
---------------------------

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。
----------------

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 凍雪害防止事業(堆雪帯)

事業コード(H18-建-継-24 )  
箇所名 (湯沢市下川原 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性 県民ニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5	5	
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3		
		一般県民を対象とした調査を行っていない	0		
	社会情勢変化による需要変化	増大している	5	5	
		特に変化はない	3		
低下している		0			
計		10	10		
緊急性	緊急輸送道路又は緊急確保路線	指定路線である	5	3	
		指定路線を補完する	3		
		指定路線と関連がない	0		
	事業未実施の影響	周辺への影響等が大きい	5	5	
		周辺への影響等が小さい	0		
他事業との関連	関連事業との調整で緊急性が高い	5	5		
関連事業との調整で緊急性が低い	0				
計		15	13		
有効性	期待される具体的効果 緊急医療施設へのアクセス	直接アクセスする	5	3	
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	高速IC、空港、港湾等へのアクセス	直接アクセスする	5	3	
		間接的に補完する	3		
		アクセスへの貢献は小さい	1		
	冬期観光施設へのアクセス	直接アクセスする	5	3	
		間接的に補完する	3		
	積雪時の交通安全性	アクセスへの貢献は小さい	1	5	
		地域の冬期交通円滑化、安全性向上	5		
上位計画への貢献度	安全性はさほど向上しない	0			
あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5		
	施策目標に間接的に貢献する	3			
	施策目標とは別のその他関連事業である	0			
市町村合併関連	市町村合併の推進に貢献する	5	0	0	
	市町村合併の推進には特に影響しない	0			
計		30	19		
効率性	事業実施コストの縮減 該当項目数	3項目以上	5	5	
		2項目	3		
		無し又は1項目	0		
	当初計画事業費との比較	減少又は10%未満の増加	5	5	
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	交通量	1,000台/日以上	10	4	
500台/日以上~1,000台/日未満		7			
300台/日以上~500台/日未満		4			
300台/日未満		0			
計		20	14		
熟度	事業の推進 地元の協力体制	事業に協力的で要望書等が提出されている	5	5	
		事業に協力的であるが要望書等は未提出	3		
		要望書が未提出で用地の反対がある	0		
	関係機関との協議・調整	基本事項が合意済み	5	5	
		協議中であるが特に問題はない	3		
		未協議	0		
	事業の進捗状況 進捗率	計画より進捗している	5	5	
		概ね進捗(90~100%未満)	3		
		計画より遅れている(90%未満)	1		
		課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5		
今後の進捗見込み	将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3	5		
	課題解決の見込みがなく事業が停滞する	0			
環境との調和 環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5		
	配慮が不十分で、検討している	3			
	特に配慮はない	0			
計		25	25		
合計			100	81	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		